R7.2.13
R7.2.18（修正）
R7.3.3（修正）

担当：企画財政部財政課
TEL(0869)64－1810

令和７年度備前市当初予算の概要

１．予算の規模

（単位　千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算 (A)	令和６年度 当初予算 (B)	比　較	
			(A)－(B)	伸　率
一　般　会　計	21,900,000	21,937,000	△37,000	△0.2%
特　別　会　計	9,009,240	8,713,632	295,608	＋3.4%
事　業　会　計	10,795,577	11,489,377	△693,800	△6.0%
合　　計	41,704,817	42,140,009	△435,192	△1.0%

【概　要】

令和７年度当初予算は、本年４月に市長選挙が行われることから、いわゆる骨格予算を基本としながら、新図書館の建設や備前焼伝統産業会館(美術館別館)の改修など、継続中の事業を含めた編成としている。

また、子育て世帯の経済的支援として、小中学校、こども園の給食費、教材費等の無償化、こども園の保育料の無償化、家庭育児応援金のポイント給付などの事業を継続して実施するとともに、小中学生の国際感覚と英語力とを確実に身に着けるため外国人英語指導助手(ＡＬＴ)を各学年に一人ずつ配置するための予算を確保している。

このほか、地方創生関連として、北前船を模した観光船と組み合わせた新たな観光施策の推進や、防災ドローンの導入、デマンド車両の増台による移動の確保など、市民のくらしに直結する施策にも重点を置いた編成としている。

【教育・文化】

就学前の教育、保育の充実として、引き続き認可保育園・認定こども園の給食費及び教材費を無償化するとともに、園で使用する紙おむつの無償提供(サブスク利用)を継続し、保護者・保育教諭の負担軽減を図っていく。

学校教育では、小中学校全校の国際バカロレア認定の取組を継続するとともに、ＡＬＴを各学年に一人配置する予算を確保し、児童生徒の国際感覚と英語力のさらなる向上に取り組んでいく。さらに、基礎学力の向上のため「放課後子ども教室」の開設を全小中学校に拡大する。なお、令和４年度から実施している給食費及び学用品費の無償化については、食料品、燃料費等の物価高騰の現状を考慮して、令和７年度においても継続することとしている。

生涯学習では、令和８年度の開館を目指して、新図書館の建設工事を継続するとともに、７年度オープンの「学びと遊びの健康プラザ」の管理運営費及び４階部分の改修費のほか、「市民センター」、「日生市民会館」、「吉永地域公民館」の各ホールの空調設備の改修費を計上している。

さらに、７年度オープン予定の備前市美術館の管理運営費及び開館記念特別展の開催に係

る経費を計上している。

【交流・コミュニティ】

これまでに引き続き、外国人を含む地域おこし協力隊の多方面の活動を支援する。国際交流では、新たに姉妹都市協定を締結したフランス国ヴァロリスゴルフジュアン市、友好都市協定を締結したアメリカ合衆国トーランス市及び中国河北省曲陽県との交流事業にも取り組む。

【健康・福祉】

子育て支援では、新たに、妊産婦の初回産科受診料及び無痛分娩費用の助成を行う。また、妊娠後に加入した妊娠保険の保険料の一部助成、不妊治療に要した自己負担の一部助成を継続するとともに、生後３歳までの未就園児を家庭で育児する保護者に対して子ども１人につき月額２万円分（紙おむつ購入の場合は追加で月3,000円分）の電子地域ポイントを交付する「家庭育児応援金」を独自施策として引き続き実施する。さらに、妊娠時及び出産時に各5万円の「妊婦支援給付金（旧出産・子育て応援金）」の給付や18歳までの医療費の無償化も継続して実施する。

【産業経済・都市計画】

商工業の振興では、吉永地域の企業用地造成事業を継続するほか、中小企業の事業承継への支援や空き店舗を活用した新規創業支援に取り組む。

観光推進では、観光船の完成と就航に合わせて寄港先に乗降待合の施設等を整備する。また、7月開館予定の備前市美術館の管理運営費及び開館記念特別展の開催に係る経費に加え別館として整備する備前焼伝統産業会館の改修に係る工事費等を計上している。さらに、瀬戸内市との連携による地域商社の設立、備前焼の国内外における認知度と評価を高めるため、瀬戸内市の虫明焼・備前刀と連携して伝統工芸美術品としての備前焼の魅力を発信する事業を継続するとともに備前焼作家の製作技術の承継、向上にも引き続き取り組む。

都市計画では、ＪＲ赤穂線西片上駅舎の改修を、住環境の整備では、住宅リフォーム制度を復活させるとともに、定住施策として鶴海地区及び三石地区内の宅地造成を実施するため、特別会計に繰り出しを行う。

【安全・生活基盤】

防災・防犯体制の強化では、災害時に被害状況の確認と物資運搬に活用するためのドローンを導入する。

道路・港湾の整備では、引き続き市道浦伊部線の道路新設工事、鴻島港の港湾整備に取り組む。

【生活環境】

公共交通の確保では、デマンド型乗合タクシーの利用可能エリアの拡大に伴う市民ニーズに対応するためミニバンタイプ（7人乗り）を新たに10台導入する。

以上多岐にわたる令和7年度一般会計の総額は、前年度比0.2％減の219億円となった。

これらの事業の財源となる歳入について、市税は、法人住民税の引き続き堅調な推移を見込むとともに、国の定額減税で減収した個人住民税が平時に回復することなどから、前年度比9.0％増の50億1,157万3,000円を計上した。

地方交付税は、令和7年度から各学年に一人配置するＡＬＴに対する算入及び公債費等を個別に加味した結果、前年度比5.8％増の78億8,000万円を計上した。

国庫支出金は、坑廃水処理場の整備事業分が減少する一方、システム標準化事業費、新図書館及び図書館周辺整備事業費、伝統産業会館改修整備事業費に係る国庫補助の増加を見込み前年度比18.2％増の27億280万7,000円を計上した。

県支出金は、坑廃水処理場の整備事業及びため池廃止事業分の減少、国勢調査に係る委託費の増加などを見込み、前年度比3.2％減の11億5,199万7,000円を計上した。

市債は、防災のための伊部畠田線外の市道の改修事業に緊急自然災害防止事業債を、浚渫土砂処分場整備事業及び不老川外の河川浚渫工事に緊急浚渫推進事業債を、市道浦伊部線新設事業をはじめとする道路、港湾、漁港等のインフラ整備、新図書館、伝統産業会館等の文教・観光施設整備、スクールバス・デマンド車両の購入、ソフト事業分として家庭育児応援金に過疎対策事業債を充当することとし、前年度比28.3％減の12億7,440万円を計上した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金など近年の実績等を勘案して前年度比5.7％減の5億2,100万円を計上した。

繰入金は、学校・園の給食費及び学用品等の無償化や観光船の建造、備前市美術館開館記念特別展及び企画展の開催、友好都市との国際交流事業などのために、まちづくり応援基金から5億2,102万6,000円を、ＪＲ西片上駅舎改修工事、港湾改修県工事負担金などのために、振興基金から3億9,821万3,000円を、定住促進奨学金返還補助金、特色ある学校づくり補助金などのために、米百俵基金から1,889万円を取り崩すなど、繰入金全体では前年度比25.9％減の15億4,072万2,000円を計上した。なお、財源不足の調整として財政調整基金から5億3,000万円を繰り入れた。

特別会計は、国民健康保険事業では、被保険者数の減少や給付費の伸び率等を反映して前年度比1.1％増の38億4,239万3,000円、後期高齢者医療事業では、広域連合への納付金の増額などにより、前年度比2.3％増の7億903万6,000円、介護保険事業では、保険給付費の近年の推移等を勘案して前年度比5.2％増の41億5,524万9,000円、土地取得事業では浦伊部地区内の用地の先行取得に係る費用などを計上し、前年度比74.0％減の2,727万8,000円、宅地造成分譲事業では、鶴海地区内及び三石地区内の住宅団地造成に係る事業費の増などから前年度比428.4％増の5,812万4,000円、飲料水供給事業では、量水器取替のための事業費の減などから前年度比34.7％減の2,545万2,000円、駐車場事業では、駐車場使用料の見込みなどを勘案して前年度比71.9％増の3,104万8,000円、企業用地造成事業では吉永地域の企業用地造成に係る予算を計上し、前年度比96.6％増の1億911万円など、特別会計全体で前年度比3.4％増の90億924万円となっている。

事業会計は、水道事業では、浄水設備等改良事業などの建設改良事業費の減により前年度比33.5％減の13億6,661万円、下水道事業では、管渠整備費（汚水）などの建設改良費を見込み前年度比0.6％増の32億6,314万8,000円、病院事業では、職員給与費の改定増及び建設改良費の減などにより、前年度比0.4％減の61億6,581万9,000円、事業会計全体では前年度比6.0％減の107億9,557万7,000円となっている。

全会計の予算規模は、417億481万7,000円で前年度比1.0％の減となっている。

２．一般会計の内容

(1)歳　入

（単位　千円）

区　　分	令和7年度当初予算(A)	令和6年度当初予算(B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
一般財源	14,782,720	14,138,178	644,542	104.6%
市税	5,011,573	4,598,370	413,203	109.0%
地方譲与税	138,996	133,900	5,096	103.8%
利子割交付金	2,000	1,500	500	133.3%
配当割交付金	28,000	25,000	3,000	112.0%
株式等譲渡所得割交付金	45,000	31,000	14,000	145.2%
法人事業税交付金	96,000	90,000	6,000	106.7%
地方消費税交付金	853,000	850,000	3,000	100.4%
自動車税環境性能割交付金	16,000	14,000	2,000	114.3%
地方特例交付金	19,000	215,000	△ 196,000	8.8%
地方交付税	7,880,000	7,450,000	430,000	105.8%
繰入金	530,370	530,370		100.0%
うち財政調整基金繰入金	(530,000)	(530,000)		(100.0%)
うち減債基金繰入金				-
市債（臨時財政対策債）		33,700	△ 33,700	皆減
その他	162,781	165,338	△ 2,557	98.5%
特定財源	7,117,280	7,798,822	△ 681,542	91.3%
分担金・負担金	24,263	27,134	△ 2,871	89.4%
使用料・手数料	163,706	170,319	△ 6,613	96.1%
国庫支出金	2,702,807	2,286,774	416,033	118.2%
県支出金	1,151,997	1,189,606	△ 37,609	96.8%
寄附金	521,000	552,450	△ 31,450	94.3%
繰入金	1,010,352	1,547,484	△ 537,132	65.3%
市債	1,274,400	1,743,400	△ 469,000	73.1%
その他	268,755	281,655	△ 12,900	95.4%
合　　計	21,900,000	21,937,000	△ 37,000	99.8%

(2)歳　出

ア　款別

（単位　千円）

区　　分	令和7年度当初予算(A)	令和6年度当初予算(B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
議会費	174,059	175,153	△ 1,094	99.4%
総務費	2,716,156	3,693,862	△ 977,706	73.5%
民生費	4,939,966	4,716,232	223,734	104.7%
衛生費	1,842,671	2,123,651	△ 280,980	86.8%
労働費	52,573	52,465	108	100.2%
農林水産業費	417,236	505,059	△ 87,823	82.6%
商工費	1,234,527	703,828	530,699	175.4%
土木費	1,818,349	1,936,836	△ 118,487	93.9%
消防費	769,541	716,130	53,411	107.5%
教育費	5,402,286	4,808,436	593,850	112.4%
公債費	2,141,260	2,125,572	15,688	100.7%
諸支出金	291,376	279,776	11,600	104.1%
予備費	100,000	100,000		100.0%
合　　計	21,900,000	21,937,000	△ 37,000	99.8%

イ　性質別

（単位　千円）

区　　分	令和7年度当初予算 (A)	令和6年度当初予算 (B)	増減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	9,427,225	8,878,996	548,229	106.2%
人件費	4,843,765	4,507,305	336,460	107.5%
扶助費	2,442,200	2,246,119	196,081	108.7%
公債費	2,141,260	2,125,572	15,688	100.7%
消費的経費	7,531,899	6,992,423	539,476	107.7%
物件費	3,631,853	2,969,547	662,306	122.3%
維持補修費	151,411	196,549	△ 45,138	77.0%
補助費等	3,748,635	3,826,327	△ 77,692	98.0%
投資的経費	3,056,809	4,270,895	△ 1,214,086	71.6%
普通建設事業費	3,056,809	4,270,895	△ 1,214,086	71.6%
うち補助事業費	2,006,623	1,977,722	28,901	101.5%
うち単独事業費	1,050,186	2,293,173	△ 1,242,987	45.8%
（うち人件費）	23,933	35,695	△ 11,762	67.0%
その他の経費	1,884,067	1,794,686	89,381	105.0%
積立金	291,376	279,776	11,600	104.1%
投資及び出資金	163,842	68,733	95,109	238.4%
貸付金	67,020	66,570	450	100.7%
繰出金	1,261,829	1,279,607	△ 17,778	98.6%
その他	100,000	100,000		100.0%
合　　計	21,900,000	21,937,000	△ 37,000	99.8%

3．基金の状況

（単位　千円）

区　　分	令和6年度末現在高見込額 (A)	令和7年度中増減見込み		7年度末現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	6,205,937	14,800	530,000	5,690,737
減債基金	799,454	1,629		801,083
特定目的基金	2,945,779	297,133	994,352	2,248,560
土地開発基金	931,536	349		931,885
その他の基金	1,852,307	4,171	16,000	1,840,478
合　計	12,735,013	318,082	1,540,352	11,512,743

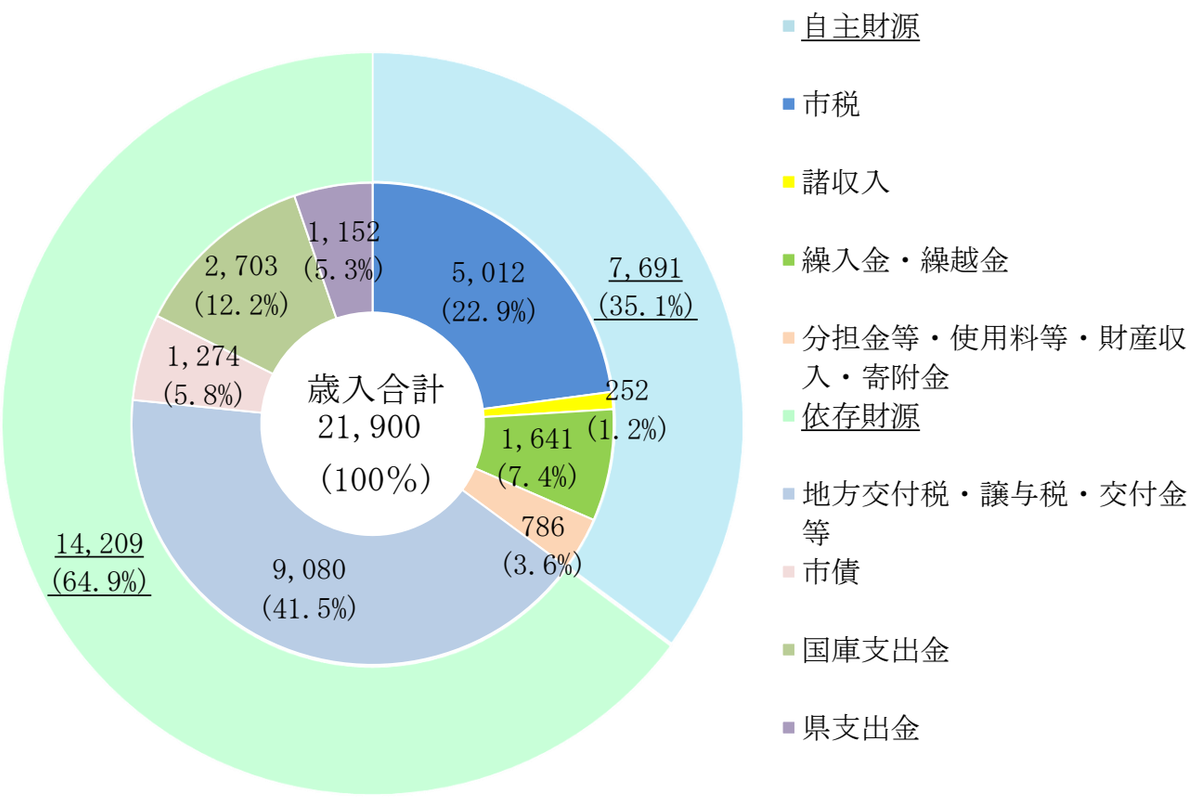
4．市債の状況

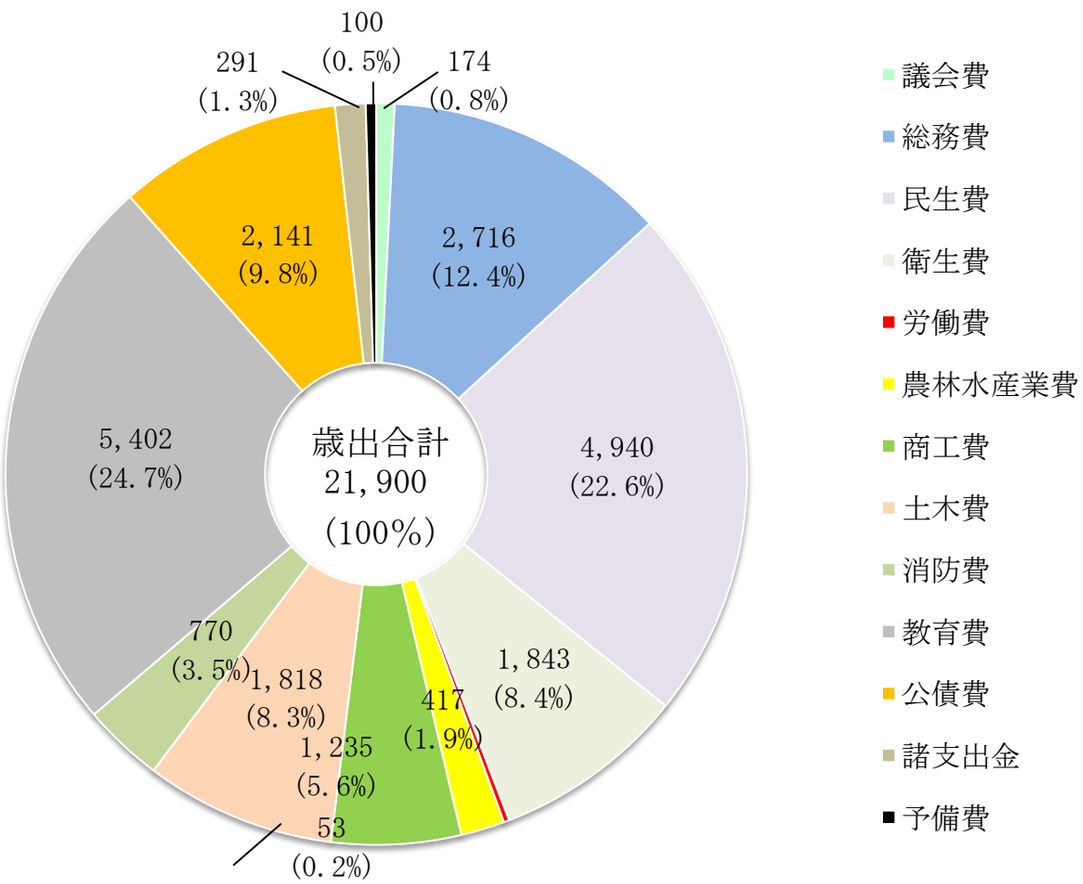
（単位　千円）

区　　分	令和6年度末現在高見込額 (A)	令和7年度中増減見込み		7年度末現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	20,255,432	1,274,400	2,069,308	19,460,524
特別会計	87,717		17,637	70,080
事業会計	12,811,509	161,900	1,350,013	11,623,396
合　計	33,154,658	1,436,300	3,436,958	31,154,000

５．一般会計目的別構成図

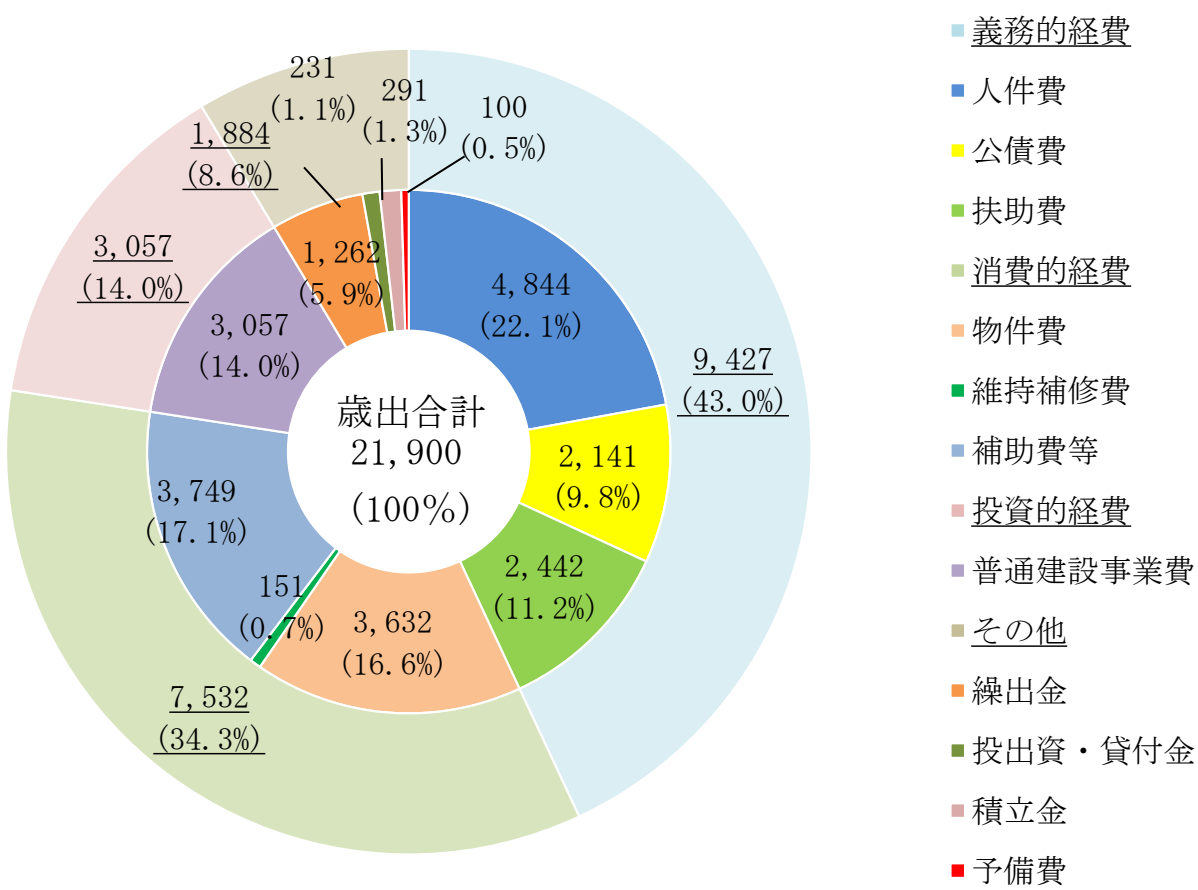
（単位　百万円）





６．一般会計歳出性質別構成図

（単位　百万円）



７．主要事業

（単位　千円）

主要事業名	担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）				
就学前の教育、保育等の充実				
給食賄材料費（負担の免除）（こども園）	総合教育部	53,400	50,452	こども園の給食賄材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
保育材料費（負担の免除）（こども園）	総合教育部	13,529	14,322	こども園の保育材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
紙おむつの無償提供（こども園）	総合教育部	9,913	8,832	こども園で使用する紙おむつを無償提供し、保護者・保育教諭の負担軽減を図る。
学校教育の充実				
小・中学校給食材料費（負担免除）	総合教育部	118,163	109,336	学校給食費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
小・中学校学用品費（負担免除）	総合教育部	34,769	34,039	学用品費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
スクールバスの購入	総合教育部	42,621	14,851	老朽化したスクールバス５台を更新する。
拡充 GIGAスクール端末更新及び学習ネットワークの改修	総合教育部	141,624	0	児童生徒用端末を更新し、ネットワーク環境を改良する。
ＡＬＴの配置（こども園、小・中学校）	総合教育部	645,927	73,712	小学校・中学校の各学年に１人のＡＬＴを配置する予算を確保し、児童生徒の英語力のさらなる向上に取り組む。
放課後子ども教室の開設	総合教育部	16,983	24,341	市内各小学校に放課後子ども教室を開設し、基礎学力の向上を図る。
国際バカロレア認定校取得の推進	総合教育部	30,340	52,302	市内小・中学校全校を国際バカロレア認定校とするための取組を実施する。
生涯学習の充実				
奨学資金給付金	文化スポーツ部	6,000	6,000	高等学校等又は大学等へ新たに入学する者に入学金を対象とした奨学金を給付する。
定住促進奨学金返還補助金	文化スポーツ部	12,420	8,100	備前市に定住し、備前市圏域の事業所等に就職する者で奨学金の返還を行うものに対し、一定の要件を満たす場合に補助金を支給する。

主要事業名			担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
	新規	ホール空調設備改修工事	文化スポーツ部	146,746	0	市民センター、日生市民会館、吉永地域公民館ホールの空調設備を更新する。
	新規	新図書館整備事業	文化スポーツ部	1,119,246	0	新図書館を整備する。（継続事業費のうち令和7年度事業費）
	新規	学びと遊びの健康プラザ維持管理事業	文化スポーツ部	18,426	0	学びと遊びの健康プラザの維持管理費。
	新規	学びと遊びの健康プラザ整備事業	産業建設部	98,681	0	学びと遊びの健康プラザの４階部分の改修を行う。
	歴史文化の活用と伝統文化の継承					
		文化芸術振興財団運営・活動支援事業	文化スポーツ部	77,000	50,832	文化活動の振興及び備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした財団の運営及び活動に対し補助する。
		備前市美術館指定管理料	文化スポーツ部	117,118	6,300	備前市美術館の管理運営のための指定管理料。
		備前市美術館開館記念特別展及び企画展の開催	市長公室	88,543	0	開館記念特別展（ピカソ展）開催及び企画展のための補助金。
地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）						
	国際理解と多文化共生の推進					
	拡充	国際交流事業	企画財政部	40,963	6,024	これまでのクレア＆ギルバートバレー町、蔚山広域東区、メンローパーク市に加えて、令和６年に姉妹都市協定を締結したヴァロリスゴルフジュアン市及び友好都市協定を締結したトーランス市との交流に取り組む。
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）						
	子育て支援の充実					
		妊娠保険加入補助金	保健福祉部	513	1,112	妊娠・出産期のリスクによる治療費等の不安軽減のため、妊娠後加入した妊娠保険の一部（月額上限950円）を助成する。
		不妊治療費の助成	保健福祉部	3,800	4,400	一般不妊治療や生殖補助医療を受けた夫婦に治療費の一部（上限あり）を助成する。

主要事業名			担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
	新規	初回産科受診料	保健福祉部	600	0	市内在住の妊婦を対象に経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握した上で必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の一部を助成する。
	新規	無痛分娩費用助成金	保健福祉部	2,000	0	市内在住の妊婦を対象に出産時の痛みを麻酔で和らげる無痛分娩費用の一部を助成する。
		家庭育児応援金	保健福祉部	41,400	67,670	生後3歳までの未就園児を家庭で育児する保護者に対し、児童1人につき月額2万円、さらに紙おむつ等購入支援対象の方へは追加で3,000円分の電子地域ポイントを交付する。
		妊婦支援給付金	保健福祉部	13,000	16,000	妊娠期から出産・子育てまで一貫して伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援金として、妊娠時及び出産時に各5万円を支給する。
地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）						
魅力ある農林水産業の推進						
	新規	森林経営管理業務	産業建設部	3,803	0	経営や管理が適切に行われていない森林について、市町村主導で適切に維持管理する「森林経営管理制度」において、所有者への意向調査（自身で管理もしくは市へ管理委託）により、市への管理委託を希望されたものについて経営管理権集積計画を作成し、間伐等の管理を実施する。
商工業・海運業の振興						
		企業誘致奨励金	産業建設部	29,818	22,022	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため、設備投資を行った企業に対する奨励金を支給する。
		事業承継支援補助事業	産業建設部	1,000	1,000	本店登記が市内にある中小企業者が事業を承継する際に所定の経費の2分の1（上限100万円）を補助する。
		空き店舗対策家賃補助金	産業建設部	1,008	600	空き店舗等に新規創業及び新規事業として出店する事業者に対し、当該店舗の賃借料(営業を開始した翌月から36月間)を対象に、その一部を補助する。
		商工振興保証・融資利子補給補助金	産業建設部	3,225	2,100	市内中小企業等に有利な利率での融資を斡旋し、基準となる利率との利子の差額を補助する。
魅力ある資源を活かした観光の推進						
		備前焼伝統産業会館改修事業（継続費）	市長公室	419,400	0	備前市美術館と一体的に利用できるよう、２・３階に展示室を整備し、美術館の別館機能を持つ施設として改修工事を実施する

主要事業名			担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
	新規	備前焼フェア	市長公室	14,257	14,822	伊部駅前付近で備前焼販売特設テント会場やステージイベントなどの催事「備前焼フェア」を開催する。
		観光船建造工事 (継続費)	市長公室	150,000	150,000	北前船を模した船舶を建造し、近隣の寄港地をめぐる観光ルートを設定、運行することで大阪万博の開催にも合わせて国内外からの誘客を図る。
		観光船待合所等の整備	市長公室	182,000	0	観光船の就航に伴い、観光船待合所、休憩所及び浮き桟橋を整備する。
		帆船乗船体験事業	市長公室	4,130	0	日本遺産認定「北前船」の竣工を記念し、帆船「BLUE OCEAN みらいへ」を大多府島沖に就航し、4日間（8/28,29,30,31）の体験プログラムを実施する
		地域商社の設立 （瀬戸内市との連携事業）	市長公室	65,000	79,000	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「備前焼」と瀬戸内市の伝統工芸美術品「備前刀」「虫明焼」と連携しての欧州、アメリカ、アジアへの認知度の向上や海外需要の開拓を行い、魅力を発信する。
		備前焼窯改築等補助金	市長公室	10,000	10,000	備前焼窯の改築等を行う者を対象に、必要経費に対する補助金（上限5,000千円／年、購入費用から1,000千円を除した額に対し補助率4/5）を交付する。
		備前焼製作技術継承者育成支援事業補助金	市長公室	4,000	0	備前焼の伝統工芸美術品製作技術保持者より製作技術を習得しようとする者を対象に、必要経費に対する補助金（上限2,000 千円／年、補助率4/5）を交付する。
		備前焼製作技術向上支援補助金	市長公室	6,000	0	備前焼製作者を対象に展覧会への出品費用、備前焼製作技術を活用した新たな技法等研究に係る経費等(機器購入を除く)に対する補助金（上限300千円／人、補助率1/2）を交付する。
	秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成					
		ＪＲ西片上駅舎改修工事	産業建設部	100,000	0	老朽化した駅舎を改修し、利用者の利便性向上を図るために整備する。
	移住・定住の促進					
		移住支援事業・マッチング支援事業移住支援金	産業建設部	1,600	2,200	県と共同して行う移住支援事業及びマッチング支援事業により、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から市内に移住した者に対し、移住支援金を交付する。
		結婚新生活支援事業補助金	産業建設部	3,300	3,300	39歳以下の婚姻世帯（世帯所得500万円未満）の移住・定住促進を目的として、家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。

主要事業名		担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
住宅の供給と安心できる住環境の整備					
	住宅リフォーム助成事業	都市整備部	25,000	0	市内建築業者等を活用して住宅のリフォームを行う者に対し、補助率1/5、上限50万円の電子地域ポイントを交付する。
	建築物適正管理支援事業	都市整備部	18,577	36,167	木造住宅耐震診断・改修事業などのほか、緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震診断・改修事業に対し補助する。
	空家等除却支援事業	産業建設部	5,000	5,000	空家等の除却に係る費用の一部（補助率1/3、上限50万円）を助成する。
	宅地造成分譲事業特別会計繰出金	産業建設部	51,107	991	鶴海地区及び三石地区内の宅地造成を行うための繰出金。
安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）					
防災・防犯体制の強化					
	高齢者踏み間違い急発進抑制装置整備費補助金	危機管理課	800	800	高齢運転者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減に資することを目的として、高齢者踏み間違い急発進抑制装置の整備に要する費用の一部を補助する。
	自転車用ヘルメット購入費補助金	危機管理課	1,350	0	努力義務となっている自転車用ヘルメットの着用を促進するため、購入費に対し対象経費の2/3、上限5,000円の電子地域ポイントを支給する。
	特殊詐欺等被害防止対策機器設置事業補助金	危機管理課	400	400	電話を用いた特殊詐欺による被害軽減に資することを目的として、特殊詐欺等被害防止対策機器の設置に要する費用の一部を補助する。
新規	災害用ドローンの購入	危機管理課	3,329	0	災害時において、早期の被害状況の把握及び物資の運搬に活用できるドローンを購入する。
河川改修・砂防施設整備					
	浚渫土砂処分場建設工事（場内道路舗装工事）	産業建設部	5,000	0	三石地区に整備する浚渫土砂処分場の場内道路の舗装工事を行う。
道路・港湾の整備					
	伊部南畠田線道路改良事業	産業建設部	9,097	0	県道西大寺備前線と市道伊部南畠田線との交差点改良に係る詳細設計業務を行う。
	市道浦伊部線新設事業	産業建設部	35,000	40,766	市道浦伊部線新設に係る道路舗装工事を行う。

主要事業名			担当部署	当初予算額 当年度	当初予算額 前年度	事　業　内　容
		港湾建設事業（鴻島港）	産業建設部	25,000	30,000	鴻島港港湾施設整備に係る詳細設計業務を行う。
環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）						
	公共交通の確保					
	拡充	デマンド交通車両導入	市長公室	51,200	38,000	昨年度に追加して、デマンド交通に使用する自動車１０台を導入する。
		デマンド交通運行委託	市長公室	40,000	30,000	市内小学校区ごとにデマンド交通を運行するための委託料。
	環境保全対策の推進					
		ゼロ・カーボンシティ促進補助金	市民生活部	13,800	8,000	太陽光発電システムの設置に対し上限49万円、リチウムイオン蓄電池の設置に対し上限20万円を補助する。
その他						
		システム標準化に伴うシステム改修	企画財政部	175,923	57,500	地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に対応するため、移行環境の構築を行う。
		備前緑陽高校サポート事業補助金	企画財政部	6,000	11,280	備前緑陽高校への入学、通学を支援するため、通学費に対する補助を行う。

○会計別予算状況

（単位　千円、％）

区分		令和7年度 当初予算額（A）	令和6年度 当初予算額（B）	比較 （A）－（B）	比較 伸率
一般会計		21,900,000	21,937,000	△ 37,000	△ 0.2
特別会計	国民健康保険事業	3,842,393	3,801,442	40,951	1.1
	土地取得事業	27,278	105,002	△ 77,724	△ 74.0
	三石財産区管理事業	19,647	7,562	12,085	159.8
	三国地区財産区管理事業	10,628	11,001	△ 373	△ 3.4
	浄化槽整備事業	21,275	21,624	△ 349	△ 1.6
	後期高齢者医療事業	709,036	693,118	15,918	2.3
	介護保険事業	4,155,249	3,950,318	204,931	5.2
	飲料水供給事業	25,452	39,002	△ 13,550	△ 34.7
	宅地造成分譲事業	58,124	11,000	47,124	428.4
	駐車場事業	31,048	18,063	12,985	71.9
	企業用地造成事業	109,110	55,500	53,610	96.6
水道事業会計		1,366,610	2,055,668	△ 689,058	△ 33.5
下水道事業会計		3,263,148	3,242,595	20,553	0.6
病院事業会計		6,165,819	6,191,114	△ 25,295	△ 0.4
合計		41,704,817	42,140,009	△ 435,192	△ 1.0